

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（内水面養殖業投入調査）

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、内水面養殖事業における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類の小分類「042 内水面養殖業」のうち、ます類、あゆ、こい及びうなぎの養殖を行った事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 50 事業所（母集団の大きさ 約 1,400 事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

産業連関表作成対象年の直近に実施された「漁業センサス」の結果において、調査対象魚種に係る内水面養殖業を行い、収獲物の販売を行った事業所（ただし、他の魚種の生産のない事業所）のうち、養殖種類ごとに施設使用面積・販売金額に係る規模が特に大きな事業所（ます類、あゆ及びこいについては販売金額 1 億円以上、うなぎについては販売金額 10 億円以上の事業所）については全数調査、それ以外の事業所については、ます類、あゆ及びこいは販売金額 2,000 万円以上 1 億円未満、うなぎは販売金額 1 億円以上 10 億円未満の事業所の中から無作為抽出によって報告を求める事業所を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

ア 収入内訳

イ 経費内訳

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の1月1日から12月31日までの1年間
ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定し、セキュリティ対策を講じる。

また、民間事業者は、調査票の回収に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2015年)

原則5年(産業連関表作成対象年の翌年に実施)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の9月上旬～10月下旬

8 集計事項

(1) 収入内訳別

金額

(2) 経費内訳別

金額、構成比

- (3) 再生資源の発生状況
金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)
(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat 以外) ☐印刷物 ☐
閲覧)
インターネット (e-Stat 等) により公表する。
(3) 公表の期日
調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準等

- ☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
☐使用しない
調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
記入済み調査票：3 年 (調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算)
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年
(2) 保存責任者
農林水産省大臣官房統計部長

産業連関構造調査の標本設計について

農林水産省が実施する産業連関構造調査について、前回平成 27 年調査は農業土木事業投入調査においては全数調査、それ以外の調査においては全て有意抽出によって報告を求める事業所を選定し調査を実施したところ。

令和 2 年調査においては、平成 27 年調査の承認時の総務省からの指摘を踏まえ、農業サービス業投入調査（米・麦共同乾燥調製事業投入調査、稲作共同育苗事業投入調査及び青果物共同選果事業投入調査）、民有林事業投入調査のうち造林事業（民有林）投入調査及び素材生産事業（民営）投入調査、内水面養殖業投入調査については、規模が特に大きな事業所については全数調査、それ以外の事業所については無作為抽出によって報告を求める事業所を選定するよう、標本の選定方法を見直すこととする。

なお、種苗業（農業）投入調査及び民有林事業投入調査のうち育苗事業（民有林）投入調査については、今回調査においても事業所名等以外の事業規模に係る母集団情報が入手できなかったことから、前回調査と同様、行政部局等の協力の下、事業規模の比較的大きい事業所を有意抽出することとしている。

本調査の結果は、産業連関表の推計資料として用いることから、調査対象の事業の投入構造を的確に把握する必要があるが、産業連関表の推計には対象とする財・サービスごとに生産に係る投入額を把握する必要があることから、産業連関表作成対象年の直近に実施された農林業センサス又は漁業センサスの結果において、調査対象事業を行った事業所の中から調査対象事業所を選定することとしている。

また、本調査は、過年次の生産活動について投入財ごとの投入金額を調査するものであることから、調査対象事業所において会計書類等の記録が整備されている必要があるため、一定の事業規模を有する法人事業所を中心に調査対象事業所を選定することとする。ただし、民有林事業投入調査のうち育苗事業（民有林）投入調査及び内水面養殖業投入調査については、個人経営体が多く、また、販売金額の規模が大きな個人経営体も一定程度存在すること等から、法人事業所に限定せずに調査対象事業所を選定する。

内水面養殖業投入調査

1 母集団の範囲

日本標準産業分類の小分類「042 内水面養殖業」のうち、ます類、あゆ、こい及びうなぎの養殖を行った事業所（母集団の大きさ 1,390（うち ます類 722、あゆ 194、こい 149、うなぎ 407））

※ 複数の調査対象魚種の養殖を行った事業所は 1 事業所としてカウントしたため、各魚種を積み上げた値と合計は一致しない。

2 標本の抽出

2018 年漁業センサス結果において、対象となる養殖種類に係る内水面養殖業を行い、収獲物の販売を行った事業所（ただし、他の魚種の生産のない事業所）のうち、養殖種類ごとに施設使用面積・販売金額に係る規模が特に大きな事業所（ます類、あゆ及びこいについては販売金額 1 億円以上、うなぎについては販売金額 10 億円以上の事業所）については全数調査、それ以外の事業所については、ます類、あゆ及びこいは販売金額 2,000 万円以上 1 億円未満、うなぎは販売金額 1 億円以上 10 億円未満の事業所の中から、事業所を販売金額の大きさ順（降順）に並べた上で、（ただし、同一の販売金額階層の事業所については、さらに施設使用面積の大きさ順（降順）に並べる。）、抽出間隔を標本抽出階層の大きさ／標本数として任意系統抽出法によって報告を求める事業所を抽出する。

具体的な抽出方法（各調査対象魚種の抽出方法）としては、2018 年漁業センサス調査票のうち内水面漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）及び内水面漁業経営体調査票Ⅱ（団体経営体用）において、Ⅲ養殖業の 4 過去 1 年間の収獲物（養殖業）の販売金額にデータがない事業所を除外し、2 養殖種類の各養殖種類ごとの施設使用面積（うなぎ以外は、種苗用を含む。食用のにじます〜こい（項番 331〜334）、うなぎ（項番 336）及び種苗用のます類〜こい（項番 340〜342））に計上があり、かつ、販売金額に計上がある事業所で、調査対象魚種以外の施設使用面積が計上されていない事業所を抽出している。

総報告者数 : 50（全数調査 27、無作為抽出 23）

うち ます類 : 12（全数調査 7、無作為抽出 5）

あゆ : 17（全数調査 12、無作為抽出 5）

こい : 7（全数調査 2、無作為抽出 5）

うなぎ : 14（全数調査 6、無作為抽出 8）

3 集計方法

全数調査分については、各調査項目の調査結果を単純合計する。無作為抽出分については、各調査項目の調査結果の集計対象事業所の合計額に復元乗率（抽出率（集計対象事業所数／無作為抽出の対象となる階層の事業所数）の逆数）を乗じて無作為抽出の対象となる階層の全体額を推計する。全数調査分と無作為抽出分の結果を合計して全体額を求め、投入比率を算出する。

調査事項一覧

産業連関構造調査（内水面養殖業投入調査）

1 収入内訳

調査対象魚種収入、調査対象外魚種収入、助成金収入及び収入合計

2 経費内訳

種苗費、餌料費、光熱動力費、資材・道具費、消耗品・備品費、賃借料・料金、修繕費、減価償却費、人件費、租税公課諸負担、管理・福利厚生費等、支払利子及び経費合計